

<NQN>☆中国恒大、不可思議なEVシフト宣言 「恒大汽車」巡り二転三転 (Asia ウオッチ)
【NQN香港=桶本典子】債務問題に苦しむ中国不動産の中国恒大集団 (@3333/HK) は今月、電気自動車 (EV) 企業へのシフトを目指すとの方針を示した。中国の不動産市場に冬到来の様相が濃くなり、有望分野を主軸にして立ち直りを図る構想だ。事業多角化のパーツの1つにすぎなかった傘下のEV企業、中国恒大新能源汽车集団 (@708/HK) を経営の根幹に据えるという起死回生策の即効性は薄そうだが、背景には何があったのか。

■もともとは不動産開発のため

「10年以内に自動車会社へと転身する」――。中国恒大的許家印・董事局主席が22日、社内会議でこう述べたと伝わった。2020年に7000億元超だった不動産販売額は2000億元ほどに減らし、EV事業を軸に据えるというのだ。報道を受け、今週の香港株式市場で恒大汽車株は買われ、28日午前までの上昇率は5%に達した。

中国恒大は18年にEV事業に参入した。恒大汽車はもともとは医療サービスなどを手がけていたが、他社買収などを通じてEV事業に転じ、20年に看板を「新能源汽车集団」に変えた。中国恒大にとってEV事業は、サッカークラブの運営などと並ぶ経営多角化の象徴。21年下期にも独自ブランドのEV量産を始める計画だった。

不動産企業がEVに進出するのは恒大が初めてではない。深セン市に本拠を置く複合企業の宝能投資集団は15年から約2年間にわたって万科企業 (@2202/HK) に敵対的買収を仕掛け、万科や中国当局から「野蛮人」と批判された。宝能は不動産開発や投資事業などを幅広く展開し、17年からEVの「宝能汽車」を始動させた。

中国では不動産会社が工場建設案を提出し、地方政府から土地を借りてそこに住宅も建てる手法が珍しくない。地方政府からみれば、工場建設で税収や雇用が増えるだけでなく住宅用の土地使用料も得られる。工場建設と不動産ビジネスとの関係は深く、EVも最終目的は不動産開発だったといえるわけだ。

恒大汽車も傘下の投資会社を通じて19年8月、広州市で「住宅用地」を購入している。

■売却するはずだったのに...

だが、20年になると状況は一変する。中国の官報がこれを「自動車生産に名を借りた土地囲い込み」と批判し、問題視するようになった。中国当局が中国恒大や宝能のEV工場建設の実態

を注視し始めたとも伝わり、土地取得の方便でもあったEV事業は恒大グループの荷物になりかけた。

中国恒大は今年に入って恒大汽車の売却先を探し、中国スマートフォン（スマホ）メーカーの小米（シャオミ、@1810/HK）などと交渉したとされるが、実を結ばなかった。そんな中で債務危機に直面した恒大は「逆転の発想」でEVに傾いたわけだ。

EVは世界的にブームを迎え、米テスラの時価総額が1兆米ドルを超えたほか、中国市場でもEVメーカーの比亞迪（BYD、@1211/HK）や車載電池の寧徳時代新能源科技（CATL、@300750/sz）の株価が上場来高値圏で推移している。市場では「方針転換の方向性自体は悪くない」（大唐資本証券のローザ・リー最高投資責任者、CIO）と評価する声が出ているものの、後発組が簡単にシェアを奪えるほど甘い世界ではないだろう。

中国メディアの新浪網は20日、宝能の深セン市にある本社ビルに売却観測が浮上したと伝えた。宝能の広州や杭州にあるEVや自動車部品の工場は、建設半ばで放置されているという。宝能も30億元程度の債務を背負っており、EVに注力できる状況ではない。ましてや恒大は、間近に迫る利払いの資金繰りもままならない。

中国恒大は今週も29日に、9月に設定されていた米ドル建て債券の利払いの猶予期間の終了を迎える。起死回生策が結実するとの楽観論は市場関係者からはほとんど聞こえてこない。